

公益社団法人 日本小児保健協会
平成 30 (2018) 年度定時社員総会
会 議 資 料

平成 30 年 6 月 15 日 (金) 13 : 00 ~ 13 : 50
会場 : 米子コンベンションセンター BiG SHiP (鳥取県)
第 1 会場 多目的ホール

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

平成 30(2018)年度定時社員総会 次 第

《挨拶》

公益社団法人 日本小児保健協会

会 長 秋山 千枝子

《報告事項》

1. 平成 30 年度事業計画書
2. 平成 30 年度予算書
3. 平成 29 年度事業報告
4. その他
 - (1) 平成 30 年度協会活動助成 小児保健奨励賞の決定について
 - (2) 資産取得資金の取崩しについて
 - (3) その他

《審議事項》

1. 平成 29 年度決算書案ならびに監査報告
2. 理事の選任
3. 監事の選任
4. 会長の選出
5. 平成 30 年度名誉会員の推薦について
6. 日本小児保健協会学術集会について
7. その他

《その他》

日本小児保健協会学術集会会頭挨拶

報 告 事 項

報告事項 1

平成 30 (2018) 年度事業計画書

[目 的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事 業]

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (ア) 学術集会の開催
- (イ) 機関誌及び図書などの刊行
- (ウ) 各種の学術的調査研究
- (エ) 各種の研修
- (オ) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[個別の事業]

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

名称：第 65 回（平成 30（2018）年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：神崎 晋（カンザキ ススム）教授（鳥取大学医学部周産期・小児医学）

会期：平成 30（2018）年 6 月 14 日（木）～16 日（土）

会場：米子コンベンションセンター（鳥取県）

テーマ：こどもの健やかな成長を私たちの手で

ホームページ：<http://jsch2018.umin.jp/>

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 電子ジャーナル「小児保健研究」第77巻3号～第78巻2号発行

年間6回（奇数月の月末）発行。第75巻6号/平成28年11月末日発行号より、完全電子ジャーナル化しているため、冊子体での発行はなし。

2. ホームページ

協会の事業活動や会誌『小児保健研究』電子ジャーナル等について掲載、公開をする。会員専用ページは、利用者IDを取得した会員を閲覧可能としている。『小児保健研究』の完全電子ジャーナル化に伴い、引き続き掲載内容の充実を図る。

ウ. 学術的調査研究

1. 乳幼児身体発育調査分析報告〔発育委員会〕

次回の乳幼児身体発育調査の取り組みについて、乳幼児身体発育調査小委員会を開催して準備を行う。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会〕

幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信をする。調査結果の概要をグラフ化し、解説を加えた冊子を作成中である。また、ホームページ等を活用して資料を公表する。次回の幼児健康度調査について、幼児健康度調査委員会を開催して準備を行う。

エ. セミナー・研修会の開催

1. 平成30年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

(1) 基礎コース

日時：平成30(2018)年7月7日(土) (予定)

会場：東京(予定)

定員：50名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

1) 研修の目的

小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち、電話相談が持つ子どもの病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させること。

2) 研修の対象

小児救急の電話相談や子どもの病気やけがの相談に従事している、または従事しようとしている看護職等の医療関係者(医師を含む)。日本小児保健協会の会員以外も対象とする。

3) 研修の方法

主に啓発を目的とした基礎コースと実践を深めるための実践コースを実施。基礎コースは、啓発のため主要都市で開催する。基礎コースにおいても模擬相談やグループワークによる実地体験がスキル向上には有効であるとの実施結果より、模擬相談やグループワークの比重を高めることとする。

- ・電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修
- ・電話相談の役割を啓発するための講義など
- ・医療情報を自己研鑽で学ぶため委員会監修テキスト(これからの小児救急電話相談ガイドブック)を利用：参加者各自購入

4) 運営体制

研修会の質を担保するため、以下の研修スタッフが必要である。

会員スタッフ：講師2名、グループワークのファシリテーター5名

非会員スタッフ：3名(グループワークのファシリテーター)

グループワークは、6~7名×8グループで実施する。

5) 見込まれる効果

研修受講者が、臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキルが必要であることを理解し、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術について理解する、ならびに共通のテキストを利用することによって、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

(2) 実践コース(2日間講習)

日時：平成30(2018)年9月22日(土)・23日(日)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都)

定員：30名

参加費：会員15,000円、非会員30,000円

1) 研修の目的

前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

2) 研修の対象

小児救急の電話相談や子どもの病気やけがの相談に従事している、または従事しようとしている看護職等の医療関係者。ただし、基礎コースの受講を条件とする。

3) 研修の方法

1日目：自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞きなおしながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。

2日目：医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する

- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する
- ・相談をまとめる技術を理解する

4) 見込まれる効果

基礎コースで理解した臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキル、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術を実際の電話相談場面に応用することにより、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

2. 第6回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

目的：育児指導や乳幼児健診時の傷害予防の指導法について学ぶ。方法は、セミナーとワークショップを組み合わせて行う。効果は、参加者からのアンケート調査で評価する。

日時：平成30（2018）年6月14日（木）（第65回学術集会開催時）

会場：米子コンベンションセンター（鳥取県）

定員：30名（先着順）

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

3. 第3回多職種のための乳幼児健診講習会〔教育委員会担当〕

乳幼児健診には多くの職種がかかわっており、共通の認識が必要な部分も多いが、そのための研修機会は十分ではないことから子どもたちの未来のための公益事業として企画している。

日時：平成30（2018）年9月9日（日）

会場：エッサム神田（東京）

定員：150名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

4. 第3回多職種のための発達障害の研修会〔教育委員会担当〕

発達障害を中心に療育に関わるための基礎的な知識や技能を身につけることが必要なことから子どもたちの未来のための公益事業として企画している。

日時：平成31（2019）年1月20日（日）

会場：京都市内（予定）

定員：150名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

5. 第2回多職種のための投稿論文書き方セミナー〔編集委員会担当〕

「小児保健研究」への投稿論文の質の向上を目的として、これから投稿論文を執筆する医師、看護師、保健師をはじめ、保育、福祉、教育、行政など多職種の方を対象に、投稿論文の書き方を解説するセミナーを開催する。昨年度第64回学術集会において「第1回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を開催して好評価を得たことから、今年度は第2回を開催し、今後シリーズ化を予定している。

日時：平成30（2018）年6月16日（土）（第65回日本小児保健協会学術集会会期中）

会場：米子コンベンションセンター（鳥取県）

参加費：無料

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 第34回小児保健セミナー開催〔教育委員会担当〕

各専門職が小児保健にかかわる最新の知識を身につけるために、招聘講師による講義、質疑応答、総合討論を行う。

日時：平成30（2018）年11月4日（日）

会場：エッサム神田（東京）

定員：150名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円

2. パネルディスカッション「(仮題) 子どもと ICT:子どもたちの健やかな成長を目指して」

〔「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会担当〕

日時：平成30（2018）年7月7日（土）

会場：日本医師会会館大講堂

3. 委員会事業

（1）発育委員会

10年に一度厚生労働省において行われる乳幼児身体発育調査が円滑に行われよりよい発育値が作成されるべく、専門家が集まって討論を行い、協会としての提言を行っていく。

（2）予防接種・感染症委員会

本邦の予防接種および感染症に関するトピックスを会員に伝える（2か月に1回、感染症・予防接種レターを「小児保健研究」に寄稿）。会員及び専門家の意見をまとめ、予防接種および感染症対策に反映させる。「実習学生のための予防接種に関する考え方」を完成し、関連する施設に対する啓蒙を行う。

（3）栄養委員会

【目的】子どもの健やかな成長と発育に資するため、必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与することを目的とする。【方法】①厚労科研の研究班会議の「授乳・離乳の支援ガイド」作成の支援・協力を行う。②日本小児科学会主催「こどもの食育を考えるフォーラム」（年1回開催）の後援・支援を行う。③厚生労働省「日本人の食事摂取基準」作成に関わる日本小児科学会栄養委員会への協力を行う。④必要に応じて講師を招聘し、最新知識の習得のための勉強会を開催する。

（4）学校保健委員会

【目的】学校保健に関する諸問題（特に健やかな成長に関する問題）について検討し、子ども達の健康増進に寄与すること。【方法】「成長曲線を用いた体格評価」の実際について検討し、学校現場で利用できる資料を作成する。【効果】学校医、養護教員、栄養教諭など子どもの成長の評価や指導に関わる職員が、肥満ややせ、内分泌疾患などの代表的な成長曲線のパターンへの理解を深め、適切な指導を行うことができる。

（5）小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

【目的】全国で実施されている小児救急電話相談事業（#8000）等の小児救急に係る相談の標準化や質の向上を図ること。【方法】小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち、電話相談が持つ子どもの病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させるために、研修会を実施する。基礎コースは全国の受講者を対象として東京で開催し、講義やグループワークを用いる。実践コースは基礎コースを修了した者を対象、模擬患者を利用した実践研修などを実施する。

基礎コース：平成30（2018）年7月7日（土）東京都内（予定）

実践コース：平成30（2018）年9月22日（土）・23日（祝）国立オリンピック記念青少年総合センター

【期待される効果】臨床現場で行われる対面型のケアと電話相談では異なるスキルが必要であることを理解し、電話相談の役割として単に医学的情報を提供するのみではなく、相手が自己決定できる技術について理解する、ならびに共通のテキストを利用することによって、#8000事業をはじめとした小児救急に関する電話相談の質の向上や相談サービスの標準化を目指すことができる。

（6）小児保健奨励賞研究活動助成選考委員会

小児保健に関する研究の活性化を目的として、機関誌『小児保健研究』において発表された論文の中から、2題以内について研究活動助成の対象を選考する。

（7）小児保健・母子愛育会賞選考委員会

従来、小児保健奨励賞実践活動助成の名称で、小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として実施していた当事業について、平成29（2017）年度より名称を「小児保健・愛国会賞」と改めて実施している。各地区小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から、2件以内の活動を助成奨励の対象として選考する。

（8）幼児健康度調査委員会

幼児健康度調査は幼児の健康と生活に関する総合的な全国調査であり、10年ごとに行われる乳幼児身体発育調査と同時に昭和55年から30年にわたって継続実施している。身体的な成育とあわせて子どもや保護者の生活実態を通して、日本の母子保健の変遷や現状を総覧できる信頼度の高い調査である。これまで調査結果の解説資料づくり（ホームページ、書籍出版）を行っている。また、学会発表、資料としての引用等の実績もある。平成30年度は前回調査の総まとめを行うとともに32年度の次回調査に備えた新体制を整備する。

（9）傷害予防教育検討会

会員の傷害予防活動を推進するための各種活動を行う。

（10）編集委員会

「日本小児保健協会編集委員会」（年6回）を開催し、「小児保健研究」（電子媒体）（年6回）の発行、「日本小児保健協会メールマガジン」（1～2回/月）の配信、「第65回日本小児保健協会学術集会講演集」（印刷媒体）の発行、「第2回多職種のための投稿論文書き方セミナー」の開催（平成30（2018）年6月16日 米子コンベンションセンター）、「日本小児保健協会のご案内」（年12回）の日本小児科学会雑誌への掲載、「日本小児保健協会主催の学会、各種セミナー、講習会、研修会の案内文」の郵送（1～2回）を実施する。

（11）健やか親子21対応委員会

健やか親子21推進協議会第2テーマグループ（育児支援等）幹事団体としての機能を強化していくため、幹事団体としてどのように動いていくか等に関して有識者からなる委員から幅広く意見を聴取し、効果的な活動に結び付けていく。これにより、健やか親子21推進協議会の活性化につながり、子どもを取りまく環境をより良くしていくことができる。

（12）教育委員会

協会主催のセミナー・研修会等の企画開催について検討、実施する。平成30年度は「第34回小児保健セミナー」（平成30年11月4日）、「第3回多職種のための乳幼児健診講習会」（平成30（2018）年9月9日）、「第3回多職種のための発達障害の研修会」（平成31（2019）年1月20日）の開催を予定している。セミナー・研修会等の開催案内等については、メールマガジンによる配信や郵送、外部学術団体等での催事での周知を予定している。

4. 日本小児連絡協議会合同委員会活動（日本小児保健協会担当）

（1）子どもをタバコの害から守る合同委員会

[目的]子どもを受動喫煙から守る社会の実現を図るため会員が率先して啓発する。[方法]会員への調査、研究と人々への知識の普及を実施する。平成29（2017）年度に子どもの周囲では禁煙という認識を広めるために作成したポスターを合同委員会の各学会に所属する会員へ普及する。平成12（2000）年から継続している小児科外来での家庭内喫煙の問診状況調査を引き続き実施する。[効果]東京都が実施する子どもを受動喫煙から守る条例が全国に波及することを助ける。

（2）発達障害への対応委員会

発達障害（発達症）への理解を深めることにより、発達障害を抱える子ども達への対応をより良くすることを目的としている。そのため、社会への周知、様々な職種と発達障害についての共通認識を図る他、我が国における発達障害支援体制の問題点についても委員会で取り上げている。講演会については委員以外の参加を呼びかけ、社会に対しては学会内のシンポジウムや市民公開セミナー等を開催している。委員会は年4回開催予定。

(3) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

【目的】乳幼児の保健・医療に関わる職種は母親からの様々な質問に対し適切な助言ができる事が要求される。ところが、職種により考え方や見解が異なることがあるので、助言によって子育て現場で却って混乱する可能性がある。そこで、子育て支援の観点から、このような状況を解消すべく、乳幼児の歯、口、食の問題を取り上げて統一の見解を纏め、情報発信を行う。なお、平成30(2018)年度には「乳幼児の窒息事故」の問題を取り上げる予定である。【方法】乳幼児の保健、特に歯、口、食の問題に関わる基本的な情報について、保健・医療の各専門分野間で調整し、ITや書籍等により乳幼児保健に関わる職種へ情報発信を行う。【効果】健診や保健、保育、教育の現場で母親の様々な悩み・混乱への統一の対応が可能になり、子育て支援の実を挙げる事が出来ると期待される。

(4) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

子どものICTへの接し方に関する課題を通常委員会にて討議する。さらに、一般の方や教育関係者・小児保健・小児医療関係者を対象とする「子どものICTの接し方に」に関する4者協シンポジウムを開催する。シンポジウムでは、小児科医、脳科学の専門家、教育学の専門家、小中学校の教職員にお話しを戴く。子どものICTへの接し方に関する弊害や利点を討議し、それを世間に周知し、今後のあるべき姿を提案することを目的とする。欧米の小児関連学会が発出している子どもとICTとの関わりに関する提言等にも注目する。

カ. その他の事業

1. 後援事業

団体等が主催する研修会、セミナー等各種行事について、本協会の目的と密接に関連した積極的に後援することが認められる場合、主催者からの申請に対し、本協会後援の使用を許諾する。

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

(1) 研究助成

小児保健に関する研究の活性化を目的として、会誌『小児保健研究』誌上において発表された論文の中から、選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て助成論文を決定する。平成30(2018)年度は、会誌「小児保健研究」に掲載された論文(第76巻1号～第76巻6号/平成29年1月～12月までに発行された巻号)を選考対象とする。

(2) 小児保健・母子愛育会賞選考委員会(旧:実践活動助成賞選考委員会)

従来、「実践活動助成」の名称で実施していた事業を平成29(2017)年度より「小児保健・愛育会賞」と改めて実施することとなった。各地区小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者(グループ)から選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て決定する。平成30年度の実施にあたり、申請様式を改めることとして平成29(2017)年度第3回理事会にて承認を得た。より客観的に選考を行い、永続的事业となるよう計画している。

3. 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県日本小児保健協会・ブロック集会等が、研修会・講演会を開催するに当り、財政的支援が必要な場合に、申請を受け、審査の上、上限を10万円として補助を行う。募集期間は前期と後期の年間2回。各団体からの申請回数は年間1回とする。事業終了後は報告書の提出を求める。

4. 震災対策事業

日本小児医療保健協議会(四者協)が行う震災対策の中において、子どもに生じた様々な心身の健康障害への中長期の援助等、状況に応じて取り組む体制を維持する。

平成 30 (2018) 年度
予 算 書

自 平成 30 (2018) 年 4 月 1 日
至 平成 31 (2019) 年 3 月 31 日

平成30年度予算書(前年比)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増 減
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	10,000	10,000	0
2 会費収入			
(1) 会費収入	37,359,000	43,200,000	-5,841,000
3 事業収益			
(1) 学術集会収益	29,510,800	35,342,476	-5,831,676
(2) 投稿料収益	4,080,000	4,080,000	0
(3) 受講料収益	3,030,000	2,795,000	235,000
4 受取補助金等			
(1) 受取民間補助金	260,000	260,000	0
5 雑収入			
(1) 雑収入	300,000	300,000	0
(2) 寄附金	0	0	0
収入合計①	74,549,800	85,987,476	-11,437,676

支出の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増 減
1 事業費			
(1) 学術集会費	29,510,800	35,342,476	-5,831,676
(2) 会誌発行費	3,880,000	4,670,000	-790,000
(3) 講師謝礼	1,595,000	1,335,000	260,000
(4) 原稿料	400,000	400,000	0
(5) 調査研究費	0	0	0
(6) HP経費	568,800	1,800,000	-1,231,200
(7) 小児保健奨励賞	200,000	200,000	0
(8) 都道府県研修会小児保健奨励事業	4,700,000	4,700,000	0
(9) 日本小児連絡協議会	148,000	300,000	-152,000
(10) 人件費	6,224,000	598,500	5,625,500
(11) 厚生費	758,700	65,000	693,700
(12) 役員報酬	90,000	50,000	40,000
(13) 会議費(飲食費)	816,350	929,467	-113,117
(14) 印刷費	3,773,050	4,211,525	-438,475
(15) 通信運搬費	2,185,400	1,101,272	1,084,128
(16) 旅費交通費	5,107,000	4,321,067	785,933
(17) 消耗品費	85,500	102,795	-17,295
(18) 事務用品費	102,000	51,000	51,000
(19) 備品費	115,600	71,600	44,000
(20) 事務機リース料	462,150	300,000	162,150
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	5,283,000	1,080,000	4,203,000
(22) 修繕費	9,000	6,144	2,856
(23) 会場借料	1,165,000	1,762,100	-597,100
(24) 関係団体分担費	91,000	50,000	41,000
(25) 啓発雑貨製作費	130,000	30,000	100,000
(26) 雑費	16,000	23,150	-7,150
事業費合計	67,416,350	63,501,096	3,915,254
2 管理費			
(1) 選挙費	0	200,000	-200,000
(2) 年会費請求費	491,000	610,000	-119,000
(3) 人件費	684,000	8,170,000	-7,486,000
(4) 厚生費	84,300	1,235,000	-1,150,700
(5) 役員報酬	10,000	50,000	-40,000
(6) 会議費(飲食費)	10,950	11,533	-583
(7) 印刷費	60,150	58,320	1,830
(8) 通信運搬費	43,200	249,228	-206,028
(9) 旅費交通費	210,000	211,533	-1,533
(10) 消耗品費	4,500	27,105	-22,605
(11) 事務用品費	18,000	34,000	-16,000
(12) 備品費	20,400	122,400	-102,000
(13) 事務機リース料	154,050	300,000	-145,950
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	1,761,000	6,120,000	-4,359,000
(15) 修繕費	3,000	5,856	-2,856
(16) 会場借料	85,000	240,000	-155,000
(17) 郵便振込手数料負担金	650,000	650,000	0
(18) 顧問料	1,020,000	560,000	460,000
(19) 慶弔費	20,000	20,000	0
(20) 蔵敷料	78,000	78,000	0
(21) 雑費	285,500	239,500	46,000
管理費小計	5,693,050	19,192,475	-13,499,425
事業費+管理費合計②	73,109,400	82,693,571	-9,584,171
事業活動収支差額①-②	1,440,400	3,293,905	-1,853,505

平成30年度予算書(公益・法人内訳)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
(1) 特定資産受取利息	10,000	0	10,000
2 会費収入			
(1) 会費収入	18,679,500	18,679,500	37,359,000
3 事業収益			
(1) 学術集会収益	29,510,800	0	29,510,800
(2) 投稿料収益	4,080,000	0	4,080,000
(3) 受講料収益	3,030,000	0	3,030,000
4 受取補助金等			
(1) 受取民間補助金	260,000	0	260,000
5 雑収入			
(1) 雑収入	300,000	0	300,000
(2) 寄附金	0	0	0
収入合計①	55,870,300	18,679,500	74,549,800

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
(1) 学術集会費	29,510,800	0	29,510,800
(2) 会誌発行費	3,880,000	0	3,880,000
(3) 講師謝礼	1,595,000	0	1,595,000
(4) 原稿料	400,000	0	400,000
(5) 調査研究費	0	0	0
(6) HP経費	568,800	0	568,800
(7) 小児保健奨励賞	200,000	0	200,000
(8) 都道府県研修会小児保健奨励賞	4,700,000	0	4,700,000
(9) 日本小児連絡協議会	148,000	0	148,000
(10) 人件費	6,224,000	0	6,224,000
(11) 厚生費	758,700	0	758,700
(12) 役員報酬	90,000	0	90,000
(13) 会議費(飲食費)	816,350	0	816,350
(14) 印刷費	3,773,050	0	3,773,050
(15) 通信運搬費	2,185,400	0	2,185,400
(16) 旅費交通費	5,107,000	0	5,107,000
(17) 消耗品費	85,500	0	85,500
(18) 事務用品費	102,000	0	102,000
(19) 備品費	115,600	0	115,600
(20) 事務機リース料	462,150	0	462,150
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	5,283,000	0	5,283,000
(22) 修繕費	9,000	0	9,000
(23) セミナー会場借料	1,165,000	0	1,165,000
(24) 関係団体分担費	91,000	0	91,000
(25) 啓発雑貨製作費	130,000	0	130,000
(26) 雑費	16,000	0	16,000
事業費合計	67,416,350	0	67,416,350
2 管理費			
(1) 選挙費	0	0	0
(2) 年会費請求費	0	491,000	491,000
(3) 人件費	0	684,000	684,000
(4) 厚生費	0	84,300	84,300
(5) 役員報酬	0	10,000	10,000
(6) 会議費(飲食費)	0	10,950	10,950
(7) 印刷費	0	60,150	60,150
(8) 通信運搬費	0	43,200	43,200
(9) 旅費交通費	0	210,000	210,000
(10) 消耗品費	0	4,500	4,500
(11) 事務用品費	0	18,000	18,000
(12) 備品費	0	20,400	20,400
(13) 事務機リース料	0	154,050	154,050
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	0	1,761,000	1,761,000
(15) 修繕費	0	3,000	3,000
(16) 会場借料	0	85,000	85,000
(17) 郵便振込手数料負担金	0	650,000	650,000
(18) 顧問料	0	1,020,000	1,020,000
(19) 慶弔費	0	20,000	20,000
(20) 蔵敷料	0	78,000	78,000
(21) 雑費	0	285,500	285,500
管理費小計	0	5,693,050	5,693,050
事業費+管理費合計②	67,416,350	5,693,050	73,109,400
事業活動収支差額①-②	-11,546,050	12,986,450	1,440,400

平成30年度予算書(内訳)
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

1 特定資産運用収益				
(1) 特定資産受取利息	公益	10,000	特定資産受取利息	
2 会費収入				
(1) 会費収入	公益	18,679,500	会員数(平成30年2月現在をもとに計上)	公益 50.00%
	法人	18,679,500	会員数(平成30年2月現在をもとに計上)	法人 50.00%
3 事業収益				
(1) 学術集会	公益	29,510,800	≪第65回学術集会≫ 参加費収入、広告関係費、商業展示出展料、共催セミナー、寄附金・助成金、日本小児保健協会拠出金200万円	
(2) 投稿料	公益	4,080,000	論文掲載料	
(3) 受講料	公益	3,030,000	小児救急電話相談スキルアップ研修会(基礎コース、実践コース)、傷害予防教育セミナー、小児保健セミナー、多職種のための乳幼児健診講習会、多職種のための発達障害の講習会	
4 受取補助金等				
(1) 受取民間補助金	公益	260,000	広告費	
5 雑収入				
(1) 雑収入	公益	300,000	コンビニ収納手数料	
(2) 寄附金	公益	0		
収入合計		74,549,800		

支出の部

事業費				
(1) 学術集会費	公益	29,510,800	≪第65回学術集会≫ 事前準備関係費、当日運営関係費、事後処理費、予備費、消費税等	
(2) 会誌発行費	公益	3,880,000	「小児保健研究」年間6回発行(編集委託費12か月、学術集会講演集送料、封入作業費用)	
(3) 講師謝礼	公益	1,995,000	セミナー、研修会等(謝金・日当)	
(4) 原稿料	公益	0	「小児保健研究」総説、視点、提言	
(5) 調査研究費	公益	0	実施なし	
(6) HP経費	公益	568,800	HP保守料12か月、「小児保健研究」電子ジャーナル掲載運用費、ホームページ修正費用等、会員ID・パスワード発行システム仕様調整、ホームページ更改、UMINサーバリプレイス作業費用等	
(7) 小児保健奨励賞	公益	200,000	研究助成@100,000円X2論文	
(8) 都道府県研修会小児保健奨励	公益	4,700,000	地方講演会開催助成金等 47都道府県X10万円	
(9) 日本小児連絡協議会	公益	148,000	日本小児科連絡協議会関係費(交通費等)	
(10) 人件費	公益	6,224,000	セミナー、講習会等件費、事務局職員給与	公益 90%
(11) 厚生費	公益	758,700	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	公益 90%
(12) 役員報酬	公益	90,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として	公益 90%
(13) 会議費(飲食費)	公益	816,350	各委員会弁当、お茶等(人数分X回数)	公益 85%
(14) 印刷費	公益	3,773,050	学術集会講演集、委員会・研修会等資料、等	公益 85%
(15) 通信運搬費	公益	2,185,400	学術集会講演集、委員会・研修会開催運営、等	公益 85%
(16) 旅費交通費	公益	5,107,000	委員会・研修会、日本小児連絡協議会合同委員会、その他会議等	公益 85%
(17) 消耗品費	公益	85,500	事務局管理用物品、来客用お茶、事務局飲料サーバ12ヶ月等	公益 85%
(18) 事務用品費	公益	102,000	事務用品	公益 85%
(19) 備品費	公益	115,600	事務局OA機器等保守費用	公益 85%
(20) 事務機リース料	公益	462,150	複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、事務局I携帯	公益 75%
(21) 家賃(光熱水料費を含む)	公益	5,283,000		公益 75%
(22) 修繕費	公益	9,000	事務局オフィス蛍光灯交換等	公益 75%
(23) 会場借料	公益	1,165,000	委員会・研修会開催等	
(24) 関係団体分担費	公益	91,000	関係団体会費等(健康日本21推進全国連絡協議会、母子保健推進協議会、予防接種推進専門協議会分担金等)	
(25) 啓発雑貨製作費	公益	130,000	メールマガジン運用費	
(26) 雑費	公益	16,000	電報代、清掃委託費、火災保険料、固定資産税、証明書類取得費用、司法書士委託費用等	
事業費支出合計		67,416,350		

管理費

(1) 選挙費	法人	0	平成30年度代議員・役員改選選挙費用	
(2) 年会費請求費	法人	491,000	新年度会費請求書印刷およびコンビニ収納契約金、年2回未納会費請求書発送	
(3) 人件費	法人	684,000	事務局職員2名(給与、賞与)、退職金準備金	法人 10%
(4) 厚生費	法人	84,300	事務局職員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)、労働保険料、健康診断	法人 10%
(5) 役員報酬	法人	10,000	役員報酬に関する規程に記載される監事に対する報酬費用として	法人 10%
(6) 会議費(飲食費)	法人	10,950	常任理事会、理事会、総会	法人 15%
(7) 印刷費	法人	60,150	トナー、コピー用紙代等	法人 15%
(8) 通信運搬費	法人	43,200	郵便(管理費郵送料)、ヤマト・佐川急便、NTT12か月	法人 15%
(9) 旅費交通費	法人	210,000	常任理事会、理事会(総会開催時を除く)、事務局職員交通費等。(関東近県一律2,000円、遠方実費、宿泊代一律14,000円)	法人 15%
(10) 消耗品費	法人	4,500	事務局管理用物品、来客用お茶、事務局飲料サーバ12ヶ月等	法人 15%
(11) 事務用品費	法人	18,000	事務用品	法人 15%
(12) 備品費	法人	20,400	OAサポート費用12ヶ月	法人 15%
(13) 事務機リース料	法人	154,050	複合機、電話機、セキュリティシステムUTM、事務局携帯	法人 25%
(14) 家賃(光熱水料費を含む)	法人	1,761,000	事務所賃料	法人 25%
(15) 修繕費	法人	3,000	事務局オフィス蛍光灯交換等	法人 25%
(16) 会場借料	法人	85,000	理事会、総会	
(17) 郵便振込手数料負担金	法人	650,000	振り込み手数料、ネットバンキング月額料	
(18) 顧問料	法人	1,020,000	久保田会計事務所	
(19) 慶弔費	法人	20,000		
(20) 倉庫保管費(蔵敷料)	法人	78,000	倉庫保管費	
(21) 雑費	法人	285,500	電報代、清掃委託費、火災保険料、固定資産税、証明書類取得費用、司法書士委託費用等	
管理費支出合計		5,693,050		

事業費支出+管理費支出		73,109,400		
収入-支出		1,440,400		

資金調達及び設備投資の見込みについて
平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無と、借入れ予定がある場合はその借入先等。

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	使途
/	/	/	/

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無と、設備投資の予定がある場合はその内容等。

設備投資の予定			<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
/	/	/	/	

報告事項3

平成 29 (2017) 年度事業報告書

I. 法人の概況

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (ア) 学術集会の開催〔第1号事業〕
- (イ) 機関誌及び図書などの刊行〔第2号事業〕
- (ウ) 各種の学術的調査研究〔第3号事業〕
- (エ) 各種の研修〔第4号事業〕
- (オ) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第5号事業〕
- (カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
個人会員	3,863 名	3,838 名	3,647 名
団体会員	267 団体	233 団体	161 団体
賛助会員	10 社	10 社	9 社

*平成 29 年度末における会費滞納者（個人会員 72 名、団体会員 0 団体、賛助会員 0 社）を定款第 3 章第 12 条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（平成 30 年 3 月 31 日付）。

平成 29 年度 個人会員入退会者数および職種別内訳 ※再入会含む。会員情報修正等 2 名を含まない。
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

種 別	新入会員	退会会員	平成 29 年度会員
合 計	208 名	401 名 (*うち、滞納退会者 77 名)	3,647 名
小児科医師	48 名	127 名	1,337 名
その他の医師	2 名	7 名	57 名
歯科医師	6 名	21 名	142 名
保健師	11 名	17 名	134 名
助産師	5 名	8 名	66 名
看護師	44 名	45 名	405 名
栄養士	6 名	11 名	28 名
養護教諭	0 名	0 名	0 名
保育士	3 名	3 名	23 名
教職・研究職	50 名	84 名	943 名
その他	33 名	76 名	512 名
不明	0 名	2 名	0 名

[人事について]

1. 平成 29 年度名誉会長・名誉会員

第 64 回学術集会開催時定時社員総会へ理事会より推挙し、承認を得て決定した。

(1) 名誉会員

三重県 吉住 完 (よしずみ たもつ) 先生

広島県 岡崎 富男 (おかざき とみお) 先生

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第 1 号事業]

第 64 回 (平成 29 年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭: 金子 一成 (かねこ かずなり) 教授 (関西医科大学小児科学教室)

会期: 平成 29 年 6 月 29 日 (木) ~ 7 月 1 日 (土)

会場: 大阪国際会議場 (大阪府)

テーマ: すべては子どものために ~All For the Children~

参加者数: 約 1,200 名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第 2 号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第 76 巻 3 号から第 77 巻 2 号を発行した (奇数月末、年間 6 回発行)。

第 75 巻 6 号より完全電子ジャーナル化している。学術集会講演集を年間 1 回冊子により発行。

2. ホームページによる情報発信

『小児保健研究』の完全電子ジャーナル化により、オンライン上で会員向けに最新号までの閲覧が可能となった。一般に向けては、発刊後 6 ヶ月を経過した巻号の閲覧を可能としている。

ウ. 学術的調査研究 [第 3 号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告 [乳幼児身体発育調査小委員会担当]

乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

2. 幼児健康度調査 [幼児健康度調査委員会担当]

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。情報を整理しその成果をホームページへ掲載するとともに、冊子として公表するべく準備中である。

エ. セミナー・研修会の開催 [第 4 号事業]

1. DENVER II - デンバー発達判定法 - 判定技術養成講習会 [発育委員会担当]

DENVER II の理論講演、実技グループワークを行った。年間 2 回開催。当研修会については、平成 29 年度の開催をもって事業終了とすることとなった。

対象者: 乳幼児の発達指導に当たる方 (医師、歯科医師、保健師、看護師、臨床心理士、発達心理士、保育士、発達相談員、市町村職員、教職関係者、関連領域の大学院学生等)。会員、非会員

を問わない。

内容：発達判定の意義・方法と疑いがある場合への対応等について／1. 講義（1時間）、2. 判定法のDVDの供覧（30分）、3. 実習（2時間）、4. 質疑応答（30分）

参加費：10,000円（講習会に使用する「DENVERⅡ発達判定法の実技を中心に解説したDVD（非売品）」を含む・税込）

解説書：3,000円（税別）

〈第1回〉

日時：平成29年6月29日（木）※学術集会会期中開催

会場：大阪国際会議場（大阪府）

参加者：54名

講師：田中 恭子（国立成育医療研究センターこころの発達診療部）

〈第2回〉

日時：平成29年11月11日（土）

会場：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

参加者：25名

講師：加藤 則子（十文字学園女子大学 幼児教育学科）

2. 平成29年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

〈基礎コース〉

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：平成29年7月1日（土）※学術集会会期中開催

会場：AP大阪淀屋橋（大阪府）

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

参加者：55名

参加費：会員3,000円、非会員6,000円（税込）

内容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」、2. ロールプレイとグループワーク①、3. 会話モデルを聞いて考える、4. ロールプレイとグループワーク②、5. まとめと質疑応答

講師等：山崎嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。本コースについては、受講後に修了書を授与した。

日時：平成29年9月23日（土・祝）～9月24日（日）※2日間カリキュラム

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：会員 15,000 円、非会員 30,000 円（税込）

参加者：21 名

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石 裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野 優子（E R・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫 幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内容：

第 1 日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第 2 日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

4. 第 5 回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

外因による子どもの健康被害を予防するためには科学的なアプローチが不可欠である。傷害を予防するための基本的な考え方、取り組みの方法論、また実際に使用できるツールの紹介などを目的としたセミナーを開催した。

日時：平成 29 年 6 月 29 日（木）※学術集会会期中開催

会場：大阪国際会議場（大阪府）

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

参加者：29 名

参加費：会員 3,000 円、非会員 6,000 円（税込）

講師：竹井 寛和（東京都立小児総合医療センター）、西田 佳史（独立行政法人産業技術総合研究所）、大野 美喜子（独立行政法人産業技術総合研究所）、北村 光司（独立行政法人産業技術総合研究所）、林 幸子（国立研究開発法人成育医療研究センター）

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の考え方、②傷害の情報収集の実際、③製品や環境改善へのアプローチ、④意識・行動変容へのアプローチ、⑤調査、研究方法の実際、⑥子どもの安全チェックツールの紹介、⑦傷害予防ワークショップ

5. 第 1 回多職種のための投稿論文書き方セミナー

これから投稿論文を執筆する医師、看護師、保健師などのコメディカルをはじめ、保育、福祉、教

育、行政など多職種に向けた投稿論文の書き方のセミナーを開催した。

日時：平成 29 年 6 月 30 日（金）

会場：大阪国際会議場（大阪府）※学術集会会期中開催

参加者：76 名

参加費：無料

6. 第 2 回多職種のための発達障害の研修会

前年度に第 1 回として「これから療育に携わる方のための発達障害の研修会」の名称で開催した研修会について、名称を変更して開催した。発達障害などを抱えた子どもたちへの発達支援などの療育や預かりなどのサービスは現在、拡大の一途をたどっているが、その質の保証はなかなか困難であるようにも見受けられる。これから子どもたちの療育、特に発達障害への療育にかかわろうとされる方々を対象とした研修会を企画、開催した。

日時：平成 30 年 1 月 21 日（日）

会場：東京大学医学部鉄門記念講堂（東京都）

後援：厚生労働省

参加者：239 名

参加費：会員 3,000 円／非会員 6,000 円

7. 第 2 回多職種のための乳幼児健診講習会

乳幼児健診には、医師だけではなく多くの職種が関わるため、全体的に共通意識を持ったり、研修を行うことは重要であると考えられることから、平成 28 年度に新たに本講習会を開催することとした。

日時：平成 29 年 12 月 10 日（日）

会場：エッサム神田 2 号館（東京都）

参加者：141 名

参加費：会員 2,000 円、非会員 5,000 円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動 [第 5 号事業]

1. 第 33 回小児保健セミナー

日時：平成 29 年 11 月 12 日（日）

会場：エッサム神田 2 号館（東京都）

テーマ：子どもの虐待—防止と早期発見・対応をめざして—

座長：山縣然太郎、雨宮美帆

内容・講師：児童虐待防止対策を巡る最近の動き—「居住実態が把握できない児童」に関する調査を含めて—／厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室長 宮腰奏子、健やかな親子とは—健やか親子 21 で取り組む虐待防止—／厚生労働省子ども家庭局母子保健課長 北澤潤、被虐待児の一時保護—児童相談所 一時保護所における保健師の取り組み—／横浜市中央児童相談所 雨宮美帆、母子保健活動を通じた児童虐待予防の取り組み／甲州市役所健康増進課 武

藤陽子、歯から虐待を考える—歯科医が取り組む虐待防止—／ミルク小児歯科 伊藤憲春、Child Death Review—日本小児科学会と厚労科研研究班の取り組み—／前橋赤十字病院小児科 溝口史剛、ライフコースヘルスケアから見た虐待防止—健やか親子 21 の重点課題—／山梨大学大学院総合研究部医学域 山縣然太朗、総合討論

参加者：125名

参加費：会員 3,000 円、非会員 6,000 円

※講演の内容は、機関誌『小児保健研究』第 77 巻 2 号に掲載した。

2. 委員会事業

日本小児保健協会委員会として、以下のとおり実施した。

(1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成 29 年 5 月 14 日（日）、平成 29 年 9 月 9 日（土）、平成 29 年 11 月 4 日（土）

(2) 学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・学校保健啓発事業・児童生徒の生活習慣病対策・食育問題に関して引き続き討議を行った。
- ・小児肥満症対策における、日本小児保健協会学校保健委員会、日本肥満学会、日本小児科学会栄養委員会との連携により、本委員会では、日本肥満学会が策定した小児肥満症診療ガイドライン 2017 の補填・普及版に当たる「子どもの肥満症 Q&A」を作成し平成 29 年 9 月 25 日に HP 上にアップした。更に、日本肥満学会の小児肥満症診療ガイドライン 2017 では扱っていない、幼児肥満に関する検討を行い、日本小児医療保健協議会（四者協）と連携して「幼児肥満診療ガイド」を作成中である。

(3) 予防接種・感染症委員会

- ・予防接種・感染症情報の発信

感染症・予防接種レターを 74 巻 4 号より再開し、平成 29 年度は 76 巻 3 号（第 63 号）から 77 巻 2 号（第 68 号）までを収載

小児保健研究巻号	発行日	発行 NO.	タイトル	執筆者
76-3	2017/5/31	(第 63 号)	保育園の感染症対策の看護職の取り組みについて	渡邊 久美
76-4	2017/7/31	(第 64 号)	予防接種から始まる子育て支援：保育所からのメッセージ	並木 由美江
76-5	2017/9/30	(第 65 号)	看護学生などの臨床実習前の感染対策の現況と対策	岡田 賢司

76-6	2017/11/30	(第 66 号)	髄膜炎菌感染症とワクチン	乾 幸治
77-1	2018/1/31	(第 67 号)	2月4日は風疹ゼロの日：2月は風疹予防強化月間です。～30-50代の男性もMRワクチンを受けて2020年度までに風疹排除の達成を～	多屋 馨子
77-2	2018/3/31	(第 68 号)	平成30年度診療報酬改定からみた、わが国の薬剤耐性（AMR）対策の推進	三田村 敬子

・予防接種推進専門協議会からの「沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンの接種対象者拡大に関する要望（案）」への賛同、各団体名の記載について理事会承認。平成29年5月8日に予防接種推進専門協議会から厚生労働省に提出。

・予防接種推進専門協議会から「ワクチンの安定的な供給を確保するための体制整備に関する要望（案）」への賛同、各団体名の記載について理事会承認。

・予防接種推進専門協議会からの「ムンプス難聴についての資料（リリース版）：2015-2016年にかけて発症したムンプス難聴の大規模全国調査について」を協会ホームページお知らせ欄へ掲載。

・予防接種推進専門協議会から「おたふくかぜワクチンの定期接種化に関する要望」（案）への賛同、各団体名の記載について理事会承認。

・「実習学生のための予防接種の考え方」の作成作業継続中

（4）発育委員会

DENVERⅡ発達判定法の活用のあり方を議論し、「DENVERⅡ—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会」については、平成29年度の開催をもって事業終了とすることとなった。

平成29年7月1日（日）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会開催

（5）栄養委員会

【目的】子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与する。

【方法】

①治療用ミルク安定供給のためのワーキンググループ活動を行う。

②日本小児科学会が主催する「こどもの食育を考えるフォーラム」を後援・支援する。

③「小児の食事摂取基準作成」に関して日本小児科学会栄養委員会に協力する。

平成29年度は具体的な本委員会が挙げた主体的成果はなかった。

（6）編集委員会

(1)「小児保健研究」（電子媒体）(6回/年)を発行した（第76巻第3号（平成29年5月31日発行）～第77巻第2号（平成30年3月31日発行））。

(2)「日本小児保健協会メールマガジン」を配信した(11号(平成29年4月5日配信)～45号(平成30年3月31日配信))。

(3)「第64回日本小児保健協会学術集会講演集」(印刷媒体)を発行した(小児保健研究第76巻講演集(平成29年5月31日発行))。

(4)「小児保健研究投稿規程」を改訂した(平成29年12月1日改訂)。

(5)「第1回多職種のための投稿論文書き方セミナー」を開催した(平成29年6月30日 第64回日本小児保健協会学術集会会期中)。

(6)「日本小児保健協会のご案内」(11回/年)を日本小児科学会雑誌へ掲載した。

委員会開催：平成29年4月5日(水)、平成29年6月30日(水)、平成29年8月2日(水)、平成29年10月4日(水)、平成29年12月13日(水)、平成30年2月14日(水)

(7) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成29年6月29日(木)

(8) 乳幼児身体発育調査小委員会

平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会より委員会名称を変更した。調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。発育委員会でDenverⅡの研修会を対応しなくなることに従い、乳幼児身体発育調査小委員会の活動を来年度からは発育委員会として活動継続することになった。

平成29年7月1日(日) ※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(9) 幼児健康度調査委員会

22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。冊子化に向けた検討、調整を行った。

平成29年6月30日(金)

(10) 小児保健奨励賞研究助成選考委員会

平成29年度の研究助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(11) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞選考委員会

平成29年度の助成の選考を行った。スケジュール上の都合により、メールにて選考を行った。

(12) 教育委員会

「第33回小児保健セミナー」(平成29年11月12日)、「第2回多職種のための乳幼児健診講習会」(平成29年12月10日)、「第2回多職種のための発達障害の研修会」(平成30年1月21日)を主催した。また次年度開催の「第34回小児保健セミナー」、「第3回多職種のための乳幼児健診講習会」、「第3回多職種のための発達障害の研修会」について、プログラムの内容を検討、決定した。

委員会開催：平成29年12月8日(金)、平成30年2月9日(金)

(13) 健やか親子21対応委員会

平成29年7月1日(土)委員会を開催。健やか親子21推進協議会第1回親子サロン開催内容を共有した。健やか親子21の認知度を上げるため、平成30年度学術集会でのシンポジウムの企画のほか、健やか親子21シンボルマーク「すこりん」の周知等について検討を行った。

(14) 中央選挙管理委員会

平成30年6月の理事および代議員改選について委員会を開催した。

平成29年10月16日(月)、平成29年2月15日(木)

4. 日本小児連絡協議会・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、小児外科連絡協議会の四者が協力して取り組むべき課題について検討を行っている。四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

平成29年5月17日(水)、平成29年7月19日(水)、平成29年9月20日(水)、平成29年11月15日(水)、平成30年1月17日(水)、平成30年3月7日(水)

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

(1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・子どもを受動喫煙の害から守るための情報収集と活動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくすための支援と講演活動を実施。
- ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけおよび情報提供

・「子どもをタバコの害から守る」合同委員会禁煙宣言の取り組み状況を小児保健協会、小児科学会、小児科医会に対してと、さらに各会員に対して調査を実施して各学会にて報告した。

- ・東京都の子どもを守る条例を全国に進めるために、啓発ポスターを作成する。

平成29年4月9日(日)、平成29年8月20日(日)、平成29年12月17日(日)

(2) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

平成29年4月27日(金) 日本小児保健協会において中川委員による

「発達障害とてんかん」の講演及び討議

平成29年7月21日(金) 日本小児保健協会において発達障害に関わる制度について

内海委員から「こどもの心相談医」制度について、小枝委員より「こどもの心専門医」について、神尾委員より「発達障害と精神科医療」についての話題および資料の提供があり、これらについて

討議した。

平成 29 年 10 月 9 日（金）日本小児保健協会において松田委員による

「BCBA から見た自閉症療育の世界」の講演及び討議

平成 30 年 2 月 2 日（金）日本小児保健協会において秋山明美先生による

「未来学級の試み」の講演及び討議

(3) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動として以下の事業を行った。

・小児保健担当者のための育児支援ガイド（歯と口編）の刊行事業

平成 29 年 5 月 9 日（火）、平成 29 年 7 月 18 日（火）、平成 29 年 10 月 3 日（火）、

平成 29 年 12 月 5 日（火）、平成 30 年 3 月 13 日（火）

(4) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用することができるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。ICT と子ども、両親、保護者との関わりに関する提言をまとめ世に広く啓発することとして、日本小児保健協会、日本小児科学会、日本小児科医会の会誌等において提言を公表している。下記のとおり委員会を開催した。

平成 29 年 6 月 28 日（水）、平成 29 年 10 月 4 日（水）

(5) 日本小児科学会主管合同委員会

栄養委員会

治療用ミルク安定供給委員会

重症心身障害児（者）・在宅医療委員会

健康審査委員会

(6) 日本小児科医会主管合同委員会

成育基本法制定推進委員会

地域総合小児医療連絡協議会

(7) 日本小児期外科系関連学会協議会主管合同委員会

小児周産期災害医療対策委員会

疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

5. 外部団体委員会への出席

(1) 予防接種推進専門協議会（代表者会議および全体会議）

平成 29 年 6 月 11 日（日）、平成 29 年 9 月 10 日（日）、平成 29 年 11 月 12 日（日）、

平成 30 年 1 月 14 日（日）

(2) 小児慢性疾患委員会

平成 29 年 6 月 23 日 (金)

(3) 健やか親子 21 推進協議会

平成 29 年 5 月 22 日 (月)、平成 29 年 12 月 29 日 (金)、平成 30 年 1 月 17 日 (水)

(4) 健康日本 21 推進全国連絡協議会

受動喫煙に関する取り組み等について、主に「子どもをタバコの害から守る合同委員会」により対応をした。平成 29 年度新規入会団体 3 団体で計 152 団体。第 20 回総会 (平成 30 年 3 月 6 日国鉄労働会館) へは当協会からは欠席したが、受動喫煙対策については、健康増進法の一部を改正する法律案が 3 月に閣議決定され、2020 年のオリンピックまでに段階的に施行されることとなっている。趣旨は、1)望まない受動喫煙をなくす、2)受動喫煙による健康傷害がおおきい子ども、患者等に配慮、3)施設の類型・場所ごとの対策の実施。受動喫煙防止に関する社会的取り組みについて、委員会活動とともに今後も継続して関連の対応をとっていく。

(5) エコチル調査企画評価委員会 (環境省)

平成 30 年 3 月 15 日 (木)

(6) 一社) 全国保育園保健師看護師連絡会第 29 回全国保育園保健研究大会

平成 30 年 2 月 3 日 (土)

6. 健やか親子 21 (第 2 次) 推進協議会

平成 27 年度より「健やか親子 21 (第 2 次)」が開始され、本協会においても第 1 次から引き続き参加・活動し、第二テーマ「育児支援」の幹事団体として貢献している。

平成 29 年 5 月 22 日 (月) 推進協議会第 1 回幹事会、平成 29 年 6 月 30 日 (金) 第 1 回親子サロン、平成 29 年 7 月 1 日 (土) 日本小児保健協会健やか親子 21 対応委員会、平成 29 年 12 月 29 日 (金) 推進協議会第 2 回幹事会、平成 30 年 1 月 17 日 (水) 推進協議会第 3 回幹事会、平成 30 年 2 月 28 日 (水) 第 17 回推進協議会総会が開催された。

カ. その他の事業

1. 後援事業

	事業名	申請者名
1	母子保健普及・啓発事業 母子保健指導者対象セミナー「子どもの感染症と予防接種の理解」	公益財団法人 母子衛生研究会
2	市民公開講座「こどもの食事、これで大丈夫? ~ 食事の悩み・太り気味・やせ気味のこどもへの対応と予防 ~」	公益財団法人 小児医学研究振興財団
3	母子保健指導者研修会	公益財団法人 母子衛生研究会

4	第 11 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人“遊びとつけ”推進会
5	ブライアン・スコトコ医師特別講演会	一般社団法人ヨコハマプロジェクト
6	第 12 回国際川崎病シンポジウム	第 12 回国際川崎病シンポジウム 会長
7	第 38 回全国歯科保健大会	厚生労働事務次官
8	平成 29 年度健やか親子 21 全国大会（母子保健家族 計画全国大会）	厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
9	第 23 回日本保育保健学会高知大会	第 23 回日本保育保健学会
10	第 29 回全国保育園保健研究大会（石川大会）	全国保育園保健師看護師連絡会
11	平成 29 年度九州（第 8）ブロック研修会 in 大分	一般社団法人日本保育保健協議会
12	第 14 回医療的ケア研修セミナー	日本小児神経学会
13	平成 29 年度関東甲信越（第 3）ブロック研修会 in 中野	一般社団法人日本保育保健協議会
14	平成 30 年度全国研修会 in 北九州	一般社団法人日本保育保健協議会
15	平成 29 年度近畿（第 5）ブロック研修会 in 奈良	一般社団法人日本保育保健協議会
16	第 14 回日本小児医療政策研究会	日本小児医療政策研究会
17	平成 29 年度東北（第 2）ブロック研修会 in 仙台	一般社団法人日本保育保健協議会
18	こども環境学会 2018 年大会（埼玉）	公益社団法人 こども環境学会
19	平成 30 年度母子保健指導者研修会	公益財団法人 母子衛生研究会
20	日本子ども虐待防止学会第 24 回学術集会おかやま大会	日本子ども虐待防止学会第 24 回 学術集会おかやま大会
21	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク	第 40 回こどもの難病シンポジウム 「どーする医療的ケア V」

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

(1) 小児保健奨励賞・研究助成

本助成の選考対象は従来、前年度『小児保健研究』に掲載された論文としていたが、選考スケジュールの関係上、今回より、前年（1月～12月）の『小児保健研究』に掲載された論文とする。

（対象論文）

平成29年4月～平成29年12月に発刊された小児保健研究第75巻3号～第75巻6号に掲載された45論文

（選考方法）

5名の選考委員により審議を重ね、2編の推薦論文を選考し、理事会での承認を得て決定した。

（受賞者）

論文執筆者：金山 俊介 氏（島根県立大学看護学部／教職・研究職） 他

論文名：小児期の神経性食欲不振症発症リスクに関する研究—小児用食行動関連質問紙による評価の試み—

掲載巻号：第75巻 - 5号 p573-578 平成29年

種別：研究

論文執筆者：宗村 弥生 氏（山梨県立大学看護学部／教職・研究職） 他

論文名：児童の保健行動に影響する要因—共分散構造分析を中心にして—

掲載巻号：第75巻 - 4号 p474-482 平成29年

種別：研究

(2) 小児保健奨励賞 小児保健・愛育会賞

従来、小児保健奨励賞実践活動助成の名称で、小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として実施していた当事業について、名称を「小児保健・愛育会賞」と改めて募集した。都道府県小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から、2件以内の活動を助成奨励の対象として選考するが、平成29年度第1回の実施については、慎重に検討した結果、該当なし。平成30年度の実施より、申請様式を改定しより客観的な選考を行うこととなった。

(2) 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県地方協会からの申請を受け、本協会において審査の上、公共事業としてふさわしいと認められた研修会事業に対し、10万円を上限として支給した。申請期間を前期と後期に分けて実施した。申請合計41件。

3. 震災対策事業

日本小児医療保健協議会（四者協）の日本小児期外科系関連学会協議会が中心になり、「熊本地震報告書」をまとめ、各会のHPに掲載されることになった。日本小児保健協会は、震災発生後、早急に各都道府県の小児保健協会と密な連携をとり、急性期においては、①避難所状況の把握、

②医療体制の情報提供、③液状ミルク、アレルギー用ミルクや離乳食、抗原除去食などの入手先や入手ルートの情報提供、④HOT、重症心身障害児や透析を行っている在宅療養児への支援、⑤授乳出来るスペースの確保などプライバシーを守るための配慮や親子が安心して生活できる避難所環境の構築支援、⑥災害復旧、被災者支援に従事する者への支援、さらに災害発生1ヵ月以降に対策が求められる①感染症サーベイランス体制の構築、②心のケアについて、③子どもの食生活の見直し支援と手足を伸ばすことができるような運動指導などを行うことが必要であることを提言した。

II-2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を4回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

第1回 平成29年4月14日(金)、第2回 平成29年8月3日(木)、第3回 平成29年10月5日(木)、第4回 平成30年2月8日(木)

2. 理事会

(1) 平成29年度第1回理事会

平成29年4月14日(金) グランドプリンス新高輪(東京都)において、理事25名中、出席23名、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項により、議事録署名人として秋山千枝子会長および鈴木順造、渡部茂両監事が指名された。

(2) 平成29年度第2回理事会

平成29年6月29日(木) 大阪国際会議場(大阪府)において、理事25名中、出席23名、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項により、議事録署名人として秋山千枝子会長および鈴木順造、渡部茂両監事が指名された。

(3) 平成29年度第3回理事会

平成29年11月11日(土) ポールスター(東京都・丸の内)において、理事25名中、出席16名、本理事会は成立した。定款第7章第40条第2項により、議事録署名人として秋山千枝子会長および鈴木順造、渡部茂両監事が指名された。

(4) 理事会の決議省略(電子メールによる見直し決議)

回	同意日	内容(概要)
1	2017/5/19	<p>■提案事項</p> <p>1. 新入会員(平成29年3月~4月)について</p> <p>(2. 平成29年度小児保健・愛育会賞の選考結果について・・・不同意意見があり不成立)</p> <p>3. 一般社団法人 日本臨床栄養学会「小児専門管理栄養士制度合同協議会</p>

		(仮称)」設立に向けた協議会への委員派遣依頼について
2	2017/6/5	<p>■提案事項</p> <p>1. 一般社団法人 日本臨床栄養学会「小児専門管理栄養士制度合同協議会（仮称）」設立に向けた協議会への委員派遣依頼について</p> <p>■報告事項</p> <p>2. 平成 29 年度小児保健・愛育会賞の選考結果について</p>
3	2017/8/9	<p>■提案事項</p> <p>1. 新入会員（平成 29 年 5 月～6 月）について</p>
4	2017/8/31	<p>■提案事項</p> <p>1. 平成 30 年度改選 中央選挙管理委員会委員の推薦について</p>
5	2017/10/3	<p>■提案事項</p> <p>1. 新入会員（平成 29 年 7 月～8 月）について</p> <p>2. 予防接種推進専門協議会からの要望書への賛同依頼について</p> <p>3. 全国保育園保健師看護師連絡会からの要望書への賛同依頼について</p>
6	2017/12/17	<p>■提案事項</p> <p>1. 「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（次世代医療基盤法案）」について</p> <p>2. 四者協同委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会委員の交代について（日本小児期外科系協議会委員）</p> <p>■報告事項</p> <p>1. 要望書提出について「ワクチンの安定的な供給を確保するための体制整備に関する要望書」提出報告</p>
7	2018/1/16	<p>■提案事項</p> <p>1. 日本小児医療保健協議会（四者協）重症心身障害児（者）・在宅医療委員会による厚生労働省への質問状「気管カニューレの事故抜去等の緊急時における気管カニューレの再挿入について」提出への連名依頼について</p>

8	2018/2/20	■提案事項 1. 新入会員（平成 29 年 11 月～12 月）について 2. 教育委員会委員の交代について ■報告事項 1. 事務局非常勤職員の採用について
9	2018/2/26	■提案事項 1. 要望書「子ども・子育て支援強化に資する電話相談事業（#8000 事業）への更なる支援に関する要望」への連名依頼について
10	2018/3/29	■提案事項 1. 平成 30 年度事業計画案について 2. 平成 30 年度予算書案について 3. 「おたふくかぜワクチンの定期接種化に関する要望」への連名について

3. 平成 29 年度監査会

平成 29 年 4 月 14 日（金）グランドプリンス新高輪（東京都）において、鈴木 順造 監事、渡部 茂 監事により、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年度 3 月 31 日まで）の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 平成 29 年度定時社員総会

平成 29 年 6 月 30 日（金）大阪国際会議場（大阪府）において、社員総数 199 名（理事 25 名、代議員 174 名）のうち、出席者数 67 名に委任状 95 通を加え出席総数は 162 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長は、渡辺博氏が議事を進行した。この一年の物故者へ黙祷が捧げられた。議事録署名人 2 名については、立候補、推薦はなく、議長から山川 紀子（三重県）、宮城 雅也（沖縄県）両代議員が指名され、承認を得て開会した。

《報告事項》

1. 平成 29 年度事業計画書
2. 平成 29 年度予算書
3. 平成 28 年度事業報告
4. その他
 - (1) 平成 29 年度協会活動助成について
 - (2) 『小児保健研究』電子ジャーナル化について

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 28 年度決算書案ならびに監査報告
2. 平成 29 年度名誉会員の推薦について
3. 日本小児保健協会学術集会について

報告事項4

その他

(1) 平成30年度協会活動助成 小児保健奨励賞の決定について

(1) 研究助成

○論文執筆者：成 順月（せい じゅんげつ）氏

（岐阜医療科学大学看護学部看護学科／教職・研究職）

論文名：思春期のメンタルヘルス問題がインターネット依存傾向に与える影響

掲載巻号：第76巻6号 p608－617.

種類：研究

○論文執筆者：中野 淳也（なかの じゅんや）氏

（大正大学大学院人間学研究科人間科学専攻／大学院生）

論文名：乳幼児期の食事場面における母子相互作用の縦断研究 母子の常道表出と葛藤的やり取り

掲載巻号：第76巻2号 p146－154.

種類：研究

(2) 小児保健・母子愛会賞

○代表：一般社団法人歯科衛生士会 吉福 美香 氏

活動名：奈良県中央子供家庭相談センターにおける「う蝕ハイリスク児歯科保健事業」

推薦：奈良県小児保健協会（会長 嶋 緑倫 氏）

○代表：彩の国予防接種推進協議会 峯 真人 氏

活動名：彩の国予防接種推進協議会による埼玉県での予防接種啓発・推進活動

推薦：埼玉県小児保健協会（会長 渡部 茂 氏）

(2) 資産取得資金の取崩しについて

(3) その他

審 議 事 項

平成 29 (2017) 年度
決 算 書 案

自 平成 29 (2017) 年 4 月 1 日
至 平成 30 (2018) 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,775,020	7,809,041	45,965,979
未収会費	1,950,000	2,790,000	△ 840,000
未収金	327,000	211,000	116,000
仮払金	0	30,000	△ 30,000
流動資産合計	56,052,020	10,840,041	45,211,979
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
事務所購入積立金	0	42,408,518	△ 42,408,518
特定資産合計	0	42,408,518	△ 42,408,518
(3) その他固定資産			
建物	259,875	354,375	△ 94,500
器具備品	918,759	1,443,758	△ 524,999
ソフトウェア	1,359,252	493,290	865,962
保証金	2,600,000	2,600,000	0
その他固定資産合計	5,137,886	4,891,423	246,463
固定資産合計	5,137,886	47,299,941	△ 42,162,055
資産合計	61,189,906	58,139,982	3,049,924
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,548	0	44,548
前受会費	450,000	380,000	70,000
預り金	60,646	37,729	22,917
未払消費税等	0	130,400	△ 130,400
流動負債合計	555,194	548,129	7,065
2. 固定負債			
退職給付引当金	197,000	97,000	100,000
固定負債合計	197,000	97,000	0
負債合計	752,194	645,129	107,065
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計		0	0
(うち特定資産への充当額)		0	0
2. 一般正味財産			
(1) その他一般正味財産	60,437,712	57,494,853	2,942,859
一般正味財産合計	60,437,712	57,494,853	2,942,859
(うち特定資産への充当額)	(0)	(42,408,518)	△ 42,408,518
正味財産合計	60,437,712	57,494,853	2,942,859
負債及び正味財産合計	61,189,906	58,139,982	3,049,924

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	41,130,260	43,660,000	△ 2,529,740
個人会費	37,890,260	40,180,000	△ 2,289,740
団体会費	2,240,000	2,780,000	△ 540,000
賛助会費	1,000,000	700,000	300,000
学術集会収益	33,669,651	20,213,557	13,456,094
受取投稿料	1,820,000	2,924,000	△ 1,104,000
受取受講料	3,529,000	2,568,784	960,216
受取寄附金	2,100,000	20,000	2,080,000
雑収益	2,665,545	882,791	1,782,754
受取利息	2,214	6,267	△ 4,053
雑収益	563,331	856,524	△ 293,193
経常収益計	82,814,456	70,452,172	12,362,284
(2) 経常費用			
事業費	59,393,888	55,587,249	3,806,639
学術集会費	35,228,497	22,213,557	13,014,940
会誌発行費	11,054,880	19,484,582	△ 8,429,702
講師謝礼	1,122,488	1,779,132	△ 656,644
機器レンタル料	333,621	289,008	44,613
印刷費	747,843	468,606	279,237
原稿料	467,736	478,888	△ 11,152
広報活動費	583,200	1,063,800	△ 480,600
小児保健奨励賞	222,740	222,740	0
給与手当	357,766	423,436	△ 65,670
退職給付費用	19,050	0	19,050
法定福利費	47,723	66,476	△ 18,753
福利厚生費	2,565	1,106	1,459
会議費(飲食)	350,806	282,657	68,149
旅費交通費	2,303,917	1,760,748	543,169
会議室借料	434,800	380,970	53,830
通信運搬費	149,068	100,433	48,635
消耗品費	22,997	27,279	△ 4,282
減価償却費	138,801	120,656	18,145
事務用品費	86,156	75,425	10,731
家賃	1,010,880	1,010,880	0
雑費	76,041	99,613	△ 23,572
地区活動補助費	3,795,144	3,310,000	485,144
関係団体会費	61,000	91,000	△ 30,000
会場設営費	633,503	1,486,122	△ 852,619
光熱水道費	57,386	57,972	△ 586
修繕費	0	160,413	△ 160,413
啓蒙雑貨製作費	85,280	0	85,280
租税公課	0	131,750	△ 131,750
管理費	20,477,709	20,013,371	464,338
給与手当	6,797,554	7,817,993	△ 1,020,439
通勤交通費	97,176	227,297	△ 130,121
法定福利費	906,729	1,263,050	△ 356,321
退職給付費用	361,950	0	361,950
福利厚生費	48,728	21,014	27,714
会議費	96,080	77,416	18,664
通信運搬費	1,387,716	934,963	452,753
旅費交通費	299,865	303,435	△ 3,570

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	16,449	19,512	△ 3,063
印刷費	101,979	63,901	38,078
事務用品費	57,438	50,284	7,154
機器レンタル費	333,622	289,008	44,614
修繕費	0	152,895	△ 152,895
家賃	5,728,320	5,728,320	0
光熱水道費	325,190	328,510	△ 3,320
郵便振込手数料負担金	1,209,485	498,742	710,743
顧問料	799,200	637,200	162,000
慶弔費	12,829	24,277	△ 11,448
年会費請求費	624,781	485,182	139,599
広告費	73,440	0	
減価償却費	786,536	683,720	102,816
租税公課	0	27,500	△ 27,500
雑費	412,642	379,152	33,490
経常費用計	79,871,597	75,600,620	4,270,977
当期経常増減額	2,942,859	△ 5,148,448	8,091,307
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産取崩	42,410,719		
経常外収益計	42,410,719	0	42,410,719
(2) 経常外費用			
特定資産取崩	42,410,719		
経常外費用計	42,410,719	0	42,410,719
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 5,148,448	5,148,448
一般正味財産期首残高	57,494,853	62,643,301	△ 5,148,448
一般正味財産期末残高	60,437,712	57,494,853	2,942,859
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,437,712	57,494,853	2,942,859

正味財産増減計算内訳書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	20,565,130	20,565,130		41,130,260
個人会費	18,945,130	18,945,130		37,890,260
団体会費	1,120,000	1,120,000		2,240,000
賛助会費	500,000	500,000		1,000,000
学術集会収益	33,669,651	0		33,669,651
受取投稿料	1,820,000	0		1,820,000
受取受講料	3,529,000			3,529,000
雑収益	2,665,545	0		2,665,545
受取利息	2,214			2,214
雑収益	563,331			563,331
寄附金	2,100,000			2,100,000
経常収益計	62,249,326	20,565,130		82,814,456
(2) 経常費用				
事業費	59,393,888			59,393,888
学術集会費	35,228,497			35,228,497
会誌発行費	11,054,880			11,054,880
講師謝礼	1,122,488			1,122,488
機器レンタル料	333,621			333,621
印刷費	747,843			747,843
原稿料	467,736			467,736
広報活動費	583,200			583,200
小児保健奨励賞	222,740			222,740
給与手当	357,766			357,766
退職給付費用	19,050			19,050
法定福利費	47,723			47,723
福利厚生費	2,565			2,565
会議費(飲食)	350,806			350,806
旅費交通費	2,303,917			2,303,917
会場設営費	633,503			633,503
会議室借料	434,800			434,800
啓蒙雑貨製作費	85,280			85,280
通信運搬費	149,068			149,068
消耗品費	22,997			22,997
減価償却費	138,801			138,801
事務用品費	86,156			86,156
家賃	1,010,880			1,010,880
雑費	76,041			76,041
地区活動補助費	3,795,144			3,795,144
関係団体会費	61,000			61,000
光熱水道費	57,386			57,386
管理費		20,477,709		20,115,759
給与手当		6,797,554		6,797,554
通勤交通費		97,176		97,176
法定福利費		906,729		906,729
退職給付費用		361,950		
福利厚生費		48,728		48,728
会議費		96,080		96,080
通信運搬費		1,387,716		1,387,716
旅費交通費		299,865		299,865
消耗品費		16,449		16,449
印刷費		101,979		101,979
事務用品費		57,438		57,438
機器レンタル料		333,622		333,622
家賃		5,728,320		5,728,320
光熱水道費		325,190		325,190
郵便振込手数料負担金		1,209,485		1,209,485
顧問料		799,200		799,200

正味財産増減計算内訳書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
慶弔費		12,829		12,829
雑費		412,642		412,642
年会費請求費		624,781		624,781
広告費		73,440		73,440
減価償却費		786,536		786,536
経常費用計	59,393,888	20,477,709		79,871,597
当期経常増減額	2,855,438	87,421		2,942,859
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	2,855,438	87,421		2,942,859
当期一般正味財産増減額	2,855,438	87,421		2,942,859
一般正味財産期首残高	78,382,053	△ 20,887,200		57,494,853
一般正味財産期末残高	81,237,491	△ 20,799,779		60,437,712
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	81,237,491	△ 20,799,779		60,437,712

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・ 定額法により処理
無形固定資産・・・・・・ 定額法により処理

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、就業規則の規定に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しております。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所購入積立金	42,408,518	2,201	42,410,719	0
合 計	42,408,518	2,201	42,410,719	0

(注) 事務所購入積立金は取崩し、固定資産から流動資産の普通預金並びに定期預金に振り替えております。

3. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高並びに保証金は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	945,000	685,125	259,875
器具備品	4,746,000	3,827,241	918,759
ソフトウェア	2,333,903	974,651	1,359,252
保証金	2,600,000	—	2,600,000
合 計	10,624,903	5,487,017	5,137,886

附属明細書

平成30年3月31日

1. 基本財産及び特定財産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしております。

2. 引当金の明細

就業規則の規定に基づき計上しております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	97,000	100,000	0	0	197,000
合 計					

財産目録

平成30年 3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管	運転資金として	53,775
		普通預金		
		三井住友銀行麹町支店 No. 8156062	運転資金として	625,576
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098117	運転資金として	555,002
		郵便振替 No. 00110-7-18716	運転資金として	5,929,397
		郵便振替 No. 00190-9-723237	運転資金として	1,903,538
		みずほ銀行四谷支店 No. 8098540	運転資金として	97,000
		三井住友銀行麹町支店 No. 9257961	運転資金として	2,200,013
		みずほ銀行四谷支店 No. 1214153	運転資金として	4,627
		定期預金		
		みずほ銀行四谷支店 No. 1603851	運転資金として	10,153,582
		みずほ銀行四谷支店 No. 6036954	運転資金として	12,000,000
		三井住友銀行麹町支店 No. 435521	運転資金として	10,096,756
		三菱東京UFJ銀行四谷支店 No. 1052289	運転資金として	10,155,754
		未収会費		
未収金			327,000	
流動資産合計				56,052,020
(固定資産)				
建物付属設備 器具備品 ソフトウェア 保証金		事務所内装工事	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	259,875
		パソコン・机・椅子	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	918,759
		会員管理・登録システム	公益目的事業15%及び 管理目的85%に使用	1,359,252
		事務所保証金	公益目的事業40%及び 管理目的60%に使用	2,600,000
固定資産合計				5,137,886
資産合計				61,189,906
(流動負債)				
未払金 前受会費 預り金 源泉所得税 住民税		原稿料		44,548
				450,000
				60,646
				44,046
				16,600
流動負債合計				555,194
(固定負債)				
退職給付引当金			職員退職金の支給に 備えた引当金	197,000
固定負債合計				197,000
負債合計				752,194
正味財産				60,437,712

平成 30 年 4 月 20 日

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本小児保健協会
会長 秋山 千枝子 殿

監事 鈴木 順造 
監事 渡部 茂 

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

審議事項 2

(平成 30 年 5 月 8 日現在)

新理事候補者名簿

北海道ブロック	東 寛
東北ブロック	伊藤 悦朗、高橋 勉
関東ブロック	秋山 千枝子、五十嵐 隆、小枝 達也、佐藤 清二、 田中 英一、徳村 光昭、長谷川 奉延、平岩 幹男、 渕上 達夫、前田 美穂
北陸ブロック	八木 信一
中部ブロック	平山 雅浩、山崎 嘉久
近畿ブロック	金子 一成、酒井 規夫、高田 哲、柳川 敏彦
中国ブロック	花木 啓一、塚原 宏一
四国ブロック	香美 祥二
九州・沖縄ブロック	山下 裕史朗、森内 浩幸

平成30(2018)年度代議員候補者名簿

任期:平成30(2018)年6月15日～2020年度改選まで

公益社団法人 日本小児保健協会 平成30(2018)年5月8日現在

ブロック名	都道府県	候補者氏名		
北海道	北海道	東 寛	長 和俊	続 晶子
		今野 美紀	佐藤 洋子	沖 潤一
東北	青森県	伊藤 悦朗	荒井 宏治	
	岩手県	亀井 淳	野口 恭子	
	宮城県	大浦 敏博	虻川 大樹	呉 繁夫
	秋田県	高橋 勉	小泉 ひろみ	
	山形県	清水 行敏		
	福島県	鈴木 順造	細矢 光亮	
	新潟県	齋藤 昭彦	住吉 智子	和田 雅樹
関東	茨城県	青柳 直子	古池 雄治	廣原 紀恵
	栃木県	小坂 仁	生井 郁子	浅井 秀実
	群馬県	荒川 浩一	疋田 博之	西山 智春
	埼玉県	平岩 幹男	渡部 茂	峯 真人
		佐藤 清二	木野田 昌彦	並木 由美江
		加藤 則子	岩田 富士彦	櫻田 淳
		南谷 幹之		
	千葉県	石井 由美	佐藤 好範	和田 靖之
		今田 進	下条 直樹	館野 昭彦
		中村 伸枝		
	東京都	秋山 千枝子	阿部 百合子	鮎沢 衛
		五十嵐 隆	五十嵐 徹	泉 裕之
伊藤 保彦		井上 美津子	岩田 敏	
内川 喜盛		及川 郁子	岡 明	
岡田 知雄		上石 晶子	川崎 洋子	
草川 功		小枝 達也	杉原 茂孝	
関口 進一郎		高瀬 真人	高野 博子	
高橋 孝雄		田口 豊	立花 泰夫	
田中 英一		田中 恭子	土屋 正己	
堤 ちはる		橋本 創一	長谷川 奉延	
早川 潤		早川 龍	原 光彦	
藤田 之彦		瀧上 達夫	堀口 寿広	
前田 美穂		宮新 美智世	山岸 敬幸	
渡辺 久子				
神奈川県		後藤 彰子	石井 正浩	郡 建男
		三宅 捷太	横田 俊一郎	大山 牧子
		望月 博之	伊藤 秀一	高宮 光
	田中 千鶴子	山中 龍宏	渡辺 博	
	山本 仁	徳村 光昭		
山梨県	山縣 然太朗	池田 久剛		
静岡県	梁 茂雄	加治 正行	北條 博厚	
北陸	富山県	嶋尾 智	八木 信一	
	石川県	関 秀俊	越田 理恵	
	福井県	竹内 恵子		
中部	長野県	竹内 幸江	藪原 明彦	
	岐阜県	深尾 敏幸	中村 こず枝	
		浅野 みどり	大西 文子	
	愛知県	塩之谷 真弓	澁谷 いづみ	
		堀田 法子	山崎 嘉久	
三重県	加藤 孝	落合 仁		
	平山 雅浩	梅本 正和		

ブロック名	都道府県	候補者氏名		
近畿	滋賀県	桑田 弘美	楠 隆	高野 知行
	兵庫県	稲垣 由子	児玉 荘一	小寺澤 敬子
		高田 哲	宅見 晃子	二宮 啓子
		野中 路子	服部 益治	
	京都府	細井 創	栗山 政憲	森本 昌史
		松村 淳子	川勝 秀一	
	大阪府	今井 龍也	大藪 恵一	岡本 伸彦
		金子 一成	関府寺 美	酒井 規夫
		佐藤 拓代	新宅 治夫	玉井 浩
		永井 利三郎	松本 小百合	鈴木 裕子
田端 信忠				
奈良県	根津 智子	嶋 緑倫		
和歌山県	柳川 敏彦			
中国	鳥取県	神崎 晋	花木 啓一	
	島根県	長谷川 有紀		
	岡山県	小田 慈	新垣 義夫	尾内 一信
		久保 俊英	塚原 宏一	
	広島県	新田 康郎	香西 克之	七木田 方美
		祖父江 育子		
山口県	田原 卓浩	長谷川 俊史		
四国	徳島県	香美 祥二	森 健治	
	香川県	日下 隆	谷本 公重	住谷 朋人
	愛媛県	井上 哲志		
	高知県	藤枝 幹也	中野 綾美	
九州・沖縄	福岡県	山下 裕史朗	大賀 正一	梶原 康巨
		坂口 祐助	吉永 陽一郎	
	佐賀県	田崎 考		
	長崎県	森内 浩幸	松本 正	
	熊本県	生田 まちよ		
	大分県	井原 健二	河野 幸治	
	宮崎県	盛武 浩		
	鹿児島県	根路銘 安仁	山崎 要一	
沖縄県	宮城 雅也	下地 ヨシ子		

以上 199名

審議事項 2

理事の選任

審議事項 3

監事の選任

審議事項 4

会長の選任

審議事項 5

平成 30 年度名誉会員の推薦について

下記の先生を推薦する。

群馬県小児保健会推薦	小泉 武宣 (こいずみ たけのぶ) 先生
東京都小児保健協会推薦	青木 継稔 (あおき つぐとし) 先生
山口県小児保健研究会推薦	古川 漸 (ふるかわ すすむ) 先生
大分県小児保健協会推薦	泉 達郎 (いずみ たつろう) 先生

審議事項 6

日本小児保健協会学術集会について

《その他》

日本小児保健協会学術集会会頭挨拶

